# 

## 銅線用圧着端子

## JIS C 2805 : 2010

(JEMA/JSA)

平成 22 年 10 月 20 日 改正

日本工業標準調査会 審議

(日本規格協会 発行)

#### 日本工業標準調査会標準部会 電気技術専門委員会 構成表

	氏名				所属
(委員会長)	小	田	哲	治	東京大学
(委員)	池	$\mathbb{H}$	久	利	IEC/SB1 委員(東京大学)
	岩	本	佐	利	社団法人日本電機工業会
	大	石	奈酒	<b>赴子</b>	財団法人日本消費者協会
	長	田	明	彦	社団法人日本配線器具工業会
	香	Ш	利	春	東京工業大学
	亀	田		実	社団法人日本電線工業会
	京	橋	昌义	欠郎	社団法人電池工業会(パナソニック株式会社エナジー社)
	熊	田	亜約	己子	東京大学
	佐く	マ木	喜	七	財団法人日本電子部品信頼性センター
	住	谷	淳	吉	財団法人電気安全環境研究所
	島	田	敏	男	社団法人電気学会
	鈴	木		篤	社団法人日本電球工業会(日立ライティング株式会社)
	高	橋	健	彦	関東学院大学
	豊	馬		誠	電気事業連合会
	徳	田	Æ	満	東京大学
	中	村	禎	之	社団法人日本電機工業会
	飛	$\mathbb{H}$	恵理	里子	特定非営利活動法人東京都地域婦人団体連盟
	前	田	育	男	IDEC 株式会社
	山	Ħ		秀	筑波大学

主 務 大 臣:経済産業大臣 制定:昭和 44.7.1 改正:平成 22.10.20

官 報 公 示:平成 22.10.20

原 案 作 成 者:社団法人日本電機工業会

(〒102-0082 東京都千代田区一番町 17-4 電機工業会館 TEL 03-3556-5881) 財団法人日本規格協会

(〒107-8440 東京都港区赤坂 4-1-24 TEL 03-5770-1571)

審 議 部 会:日本工業標準調查会 標準部会(部会長 二瓶 好正)

審議專門委員会:電気技術専門委員会(委員会長 小田 哲治)

この規格についての意見又は質問は,上記原案作成者又は経済産業省産業技術環境局 基準認証ユニット環境生活標準 化推進室(〒100-8901 東京都千代田区霞が関1-3-1)にご連絡ください。

なお、日本工業規格は、工業標準化法第15条の規定によって、少なくとも5年を経過する日までに日本工業標準調査 会の審議に付され、速やかに、確認、改正又は廃止されます。 目 次

_
-

~	ジ
序文	1
1 適用範囲	1
2 引用規格	1
3 種類,記号及び呼び	2
4 性能	2
4.1 圧着接続性	2
4.2 温度上昇	2
4.3 ヒートサイクル	2
4.4 電気抵抗	2
4.5 塩水噴霧	2
4.6 過電流耐力	3
4.7 引張強さ	3
4.8 振動疲労	3
4.9 絶縁抵抗	3
4.10 耐電圧	3
4.11 耐老化性	3
4.12 絶縁体固定度	3
4.13 難燃性	3
4.14 耐油性	3
4.15 低温圧着接続性	3
5 外観, 寸法及びめっき	3
6 材料及び加工方法	4
6.1 材料	4
6.2 加工方法	4
7 試験方法	4
7.1 試験条件	4
7.2 外観試験	6
7.3 寸法試験	6
7.4 めっき厚さ試験	6
7.5 圧着接続性試験	6
7.6 温度上昇試験	6
7.7 ヒートサイクル試験	7
7.8 電気抵抗試験	8
7.9 塩水噴霧試験	9
7.10 過電流耐力試験	9

	ページ
7.11	引張強さ試験
7.12	振動疲労試験
7.13	絶縁抵抗試験
7.14	耐電圧試験······12
7.15	耐老化性試験
7.16	絶縁体固定度試験······12
7.17	難燃性試験
7.18	耐油性試験
7.19	低温圧着接続性試験
8 柞	<b>贫査</b>
8.1	形式検査
8.2	受渡検査
9 碧	製品の呼び方 ····································
10	表示
10.1	製品表示
10.2	包装表示
解	説

## まえがき

この規格は、工業標準化法第14条によって準用する第12条第1項の規定に基づき、社団法人日本電機 工業会(JEMA)及び財団法人日本規格協会(JSA)から、工業標準原案を具して日本工業規格を改正すべ きとの申出があり、日本工業標準調査会の審議を経て、経済産業大臣が改正した日本工業規格である。

これによって、JISC 2805:2003 は改正され、この規格に置き換えられた。

なお,平成 23 年 10 月 19 日までの間は,工業標準化法第 19 条第 1 項等の関係条項の規定に基づく JIS マーク表示認証において, JIS C 2805:2003 によることができる。

この規格は、著作権法で保護対象となっている著作物である。

この規格の一部が,特許権,出願公開後の特許出願,実用新案権又は出願公開後の実用新案登録出願に 抵触する可能性があることに注意を喚起する。経済産業大臣及び日本工業標準調査会は,このような特許 権,出願公開後の特許出願,実用新案権及び出願公開後の実用新案登録出願にかかわる確認について,責 任はもたない。

白 紙

## 日本工業規格

JIS C 2805 : 2010

## 銅線用圧着端子

## Crimp-type terminal lugs for copper conductors

## 序文

この規格は,1969年に制定され,その後6回の改正を経て今日に至っている。前回の改正は2003年に 行われたが,その後の絶縁材料の多様化に対応するために,今回改正した。

なお、対応国際規格は現時点で制定されていない。

## 1 適用範囲

この規格は,主として電力用機器内部及び機器相互の配線に用いる軟銅のより線又は単線の電線を接続 するために,JIS C 9711 に規定する接続工具又は圧着端子の製造業者が指定する接続工具(以下,工具と いう。)を用いて,その電線の端末に圧着接続する裸圧着端子及び絶縁体の上から圧着接続する絶縁被覆付 圧着端子(以下,裸圧着端子を裸端子,絶縁被覆付圧着端子を絶縁付端子といい,両者を総称して端子と いう。)について規定する。

注記 この規格で規定する絶縁付端子は、制御回路などの配線に用いる。

#### 2 引用規格

次に掲げる規格は、この規格に引用されることによって、この規格の規定の一部を構成する。これらの 引用規格は、その最新版(追補を含む。)を適用する。

- JIS B 4652 手動式トルクツールの要求事項及び試験方法
- JIS B 7507 ノギス
- JIS C 1302 絶縁抵抗計
- JIS C 1602 熱電対
- JIS C 2320 電気絶縁油
- JISC 3307 600 Vビニル絶縁電線 (IV)
- JIS C 9711 屋内配線用電線接続工具
- JISH 3100 銅及び銅合金の板並びに条
- JISH 8501 めっきの厚さ試験方法
- JISH 8619 電気すずめっき
- JIS K 2240 液化石油ガス (LP ガス)
- JIS Z 2371 塩水噴霧試験方法
- JIS Z 3261 銀ろう
- JIS Z 3264 りん銅ろう
- JIS Z 8703 試験場所の標準状態